



Environmental Paper Network

BIOMASS ACTION NETWORK

解禁日時: 2025 年 10 月 21 日 00:00 UTC

プレスリリース: 主要経済国がバイオマス燃焼への補助金に 2,500 億ドル近くを支出

- 本日発表された報告書によると、少数の主要経済国は 2002 年から 2024 年までの 22 年間で、バイオマスに対して約 2,500 億ドルの補助金を支出した。
- この金額は過小評価である可能性が高い。というのも、この数字は、全ての年を網羅しておらず、(公開情報の不備や透明性の欠如が原因の一部となり)バイオマスに利益をもたらす可能性のある補助金全てが含まれているわけではない。またインフレ調整も行われていない。
- この補助金の大部分が、熱や電力生産のために木材を燃焼させるエネルギー企業に支給されたとみられる。
- 本報告書は、バイオマスへの補助金と森林伐採の増加との間に直接的な関連性があることを示している。
- 本報告書は、「大規模バイオマスに関する国際アクションデー」である 2025 年 10 月 21 日に公表された。

気候変動枠組条約締約国会議(COP30)を控えた今、本報告書の執筆者らは、森林から得られた木材を毎年数百万トン燃焼させることは、気候及び自然目標の達成を危うくすると指摘する。バイオエネルギーの問題に取り組む NGO の国際ネットワーク「バイオマス・アクション・ネットワーク」の本発表によれば、各国政府は真の再生可能エネルギーではなく、木を燃やすことに数十億ドルを投入している。本報告書の数値は不完全で、主要経済国数カ国のみを対象としているため、世界全体のバイオマスへの補助金はさらに膨大である可能性が高い。対象となった国における透明性の欠如、公開情報の不完全性・一貫性の無さも問題である。

さらに、エネルギーのために木を燃やすことは、気候面での利益をもたらさないという事実がある。バイオマスは、将来的な樹木の再生可能性に基づいて、カーボンニュートラルと称されている。しかし実際には、まず数十年にわたり大気中の二酸化炭素を増加させ、自然の面でも、世界で最も重要な森林の一部が皆伐されたり、劣化したりするのである。

数カ国が「昆明・モンテリオール生物多様性枠組」の目標 18 に合意した。これは自然を損なう数十億ドル規模の補助金を段階的に廃止することを目指すものだ。木材を燃やす発電所が補助金を受け取り続ける限り、この目標は決して達成されないだろう。

産業規模のバイオマス生産は、米国南部の都市から離れた地域やインドネシアの熱帯雨林など、世界中の地域を「サクリファイス・ゾーン(犠牲地域)」へと変えつつある。汚染から森林劣化まで、こ

うした地域のコミュニティは、世界で数十億ドル規模の補助金に支えられた産業の負担を強いられている。

バイオマスに費やされる数十億ドルは、真の再生可能エネルギーとエネルギー効率化に充てる方がはるかに有益である。これらは排出量を実質的に削減し、森林を保護し、高コストなエネルギー技術である木質バイオマスよりもはるかに低コストとなる。

風力や太陽光発電が補助金を受けて発展し、コストを段階的に削減してきたのとは対照的に、バイオマスエネルギーは技術革新も単位コスト削減も達成できず、現在ではこれら再エネから深刻な競争圧力を受けており、存続そのものを補助金に依存している。さらに、エネルギー業界に対するバイオマスへの補助金の提供と、世界の森林伐採の増加との間には直接的な関連性がある。

本報告書は 5 つの主要経済圏のみを対象としているため、バイオマスに対する世界の補助金の規模は実際はさらに大きい可能性が高い。また、本報告書の推計値はインフレ調整が行われておらず、バイオマス向けと確実に特定できる補助金に関する公開情報が存在する年のみを対象としているため、控えめな見積もりである可能性が高い。

【発行団体・執筆者のコメント】

バイオマス・アクション・ネットワーク(BAN)政策・キャンペーン・コーディネーター、ペグ・パット氏：
「私たちは各国政府に対し、森林ではなく補助金を削減するよう求めます。この訴えは『大規模バイオマスに関する国際アクションデー』に世界中で響いており、私たちは、森林は焼やされて犠牲になるのではなく、そのまま残された状態でこそ気候、地域社会、生命の営みにとってより価値があるという認識を共有しています。」

天然資源保護協議会(NRDC)シニア・アドボケイト、マット・ウィリアムズ氏：「各国は、世界で最も脆弱な人々の気候変動への適応と、自然の回復のために数十億ドルを投じることを約束してきました。しかし実際には、世界で最も豊かな国々のいくつかは、木を伐採し燃やすことに数千億ドルを浪費していることが明らかです。」

ドッグウッド・アライアンス(Dogwood Alliance)キャンペーンディレクター、ミシェル・ルジェンドル氏：
「各国政府は、破壊的で非効率な、発電のための木材の燃焼を引き続き優遇しています。こうした補助金は、自然やコミュニティの健康に影響を与えるだけでなく、米国南部のコミュニティや森林を使い捨てられるものとして扱っています。しかし、地域社会は反撃しています。彼らは、森林、気候、コミュニティを破壊する企業へのさらなる補助金ではなく、きれいな空気、きれいな水、そして森林の保全を求めています。」

レイチェル・カーソン評議会(Rachel Carson Council)政策・戦略担当ディレクター、ジョイ・リーブス氏：「コミュニティや納税者は、木質バイオマスを燃焼するという誤ったエネルギー政策のコストを負うべきではありません。木質バイオマスは、補助金によってのみ経済的に成り立つ一方で、地域社会を汚染し、国際的な脱炭素化の目標を静かに損なっているのです。大規模なバイオマスへの補助金を削減し、過去 10 年間の過ちから今こそ学ぶ必要があります。」

ピボット・ポイント(Pivot Point)代表、ピーター・リッグス氏:「エネルギーシステムには非常に大きな情性があり、変化を妨げています。バイオマス発電が低コストの解決策として頓挫していることは明らかで、風力・太陽光発電のコスト低下に圧倒的に劣っているにもかかわらず、各国は依然として補助金を与え続けています。より安価な再生可能エネルギーが存在するという新たな経済的現実には追いついていません。この情性こそがバイオマス発電が依然としてエネルギーミックスに含まれている唯一の理由ですが、無駄な支出を続けるのはそろそろやめるべき時です。」

地球・人間環境フォーラム 企画調査部、鈴嶋克太氏:「政府や大規模バイオマス事業に関わる企業には、サプライチェーンを問題の少ない地域に移すことや、生産地域における「持続可能な」森林管理の証明を得ることで、この産業の負の影響は軽減可能とする考えがあります。しかし、これは誤った考えでしょう。なぜなら、本報告書が示すように、問題の根本原因は、世界中の国々でバイオマス産業に与えられる補助金によって助長されている、バイオマス産業の膨大な規模そのものにあるからです。」

バイオフィューエル・ウォッチ(Biofuelwatch)アルムス・エアンステイン氏:「バイオマスエネルギーへの補助金は、風力や太陽光発電だけでなく、大型ヒートポンプのようなクリーンで気候に優しい暖房技術の開発や普及拡大とも競合しています。例えば、ドイツ・ハンブルクでは、石炭からバイオマス発電への転換計画に反対する運動が成功しましたが、その結果、直接的に、新たな河川水ヒートポンプが導入された事例があります。」

【注記】

● 報告書全文はこちらでご覧いただけます

<https://environmentalpaper.org/2025/10/burning-billions-for-biomass/>

● 報告書の数値について

英国: 会計監査院(NAO)の調査によると、2002年から2023年にかけてバイオマス熱・電力への補助金として220億ポンド(290億米ドル)が支出された。

韓国: 2024年だけで一部のバイオマス補助金に9,000億ウォン(6億8,900万米ドル)が支出された。実際にはさらに多くの支出があった可能性が高く、過去数年も同程度の金額が支出されていたが、公開データは入手不能。したがって実際の総額はさらに高額と推定される。

日本: 現在稼働するバイオマス発電所(輸入木質)(2024年12月時点で総容量470万kW)が固定価格買取制度(FIT)に基づき受け取る見込みの補助金は、20年間で9.2兆円(620億ドル)に上る(補助金は各発電所の稼働開始から20年間付与される)。これまでにバイオマス発電所(輸入木質)が受けた補助金は推定1兆9,700億円(2014年から2024年までの10年間を対象。130億米ドル相当)である。ただし未公開のデータもあるため、この数値は過小評価されている可能性がある。

EU: 2015-2021年にはバイオマスに年間200億ユーロが支給され、2023年には160億ユーロ、2024年には90億ユーロが支給された。これらの数値は過小評価されている可能性が高いが、合計で1,930億米ドルに達する。

カナダ: 2021年から2024年にかけて、カナダのバイオマス向け公的資金は年間平均3億4,600万カナダドルで、総額13億カナダドル(9億9,600万米ドル)であった。

***すべての数値は現金価値であり、インフレ調整は行っていない。**